

ロバート・ホッペンズ

『戦後日本の中国問題』

——日本の国家アイデンティティと日中関係』

Robert Hoppens, *The China Problem in Postwar Japan: Japanese National Identity and Sino-Japanese Relations*

ジュリオ・プリエセ



Bloomsbury Academic, 2015

本書は戦後日中関係史に関する一九八〇年代初め以前の貴重な資料である。この研究は一九七二年の外交関係正常化、一九七八年の日中平和友好条約署名、一九七九年の日本から中国への政府開発援助（ODA）決定に至るまでの紆余曲折^{うよきよくせつ}を概観するのに役立つ。さらに重要なのは、この研究の歴史概論が、日本の中国政策を戦後日本のアイデンティティ・ポリティクスの文脈に位置づけた点だ。

ナシヨナリズムを軽視する戦後日本の論調と対照的に、本書はその普及を肯定的にとらえる。実際、日本の中国への関与（あるいはその欠落）は、世界における日本の位置とアイデンティティを理解しようとして、さまざまな国内議論を呼び起こした。学者は、第二次大戦後の日米関係の非対称的な性質という観点から、日本

にとって最も重要な「他者」としてのアメリカの役割をとりあげ、研究することが多い。つまり日本の外交政策の展望が（とくに冷戦中は）アメリカの大戦略に従属していたことが、強靱な国家主義的言説の誘因となったのである。政治的右派に属する知識人や政治家は去勢された日本と主体性の欠如を、左派勢力は逆に「軍国主義的」な親米思想を懸念した。本書はそうした論調と違い、中国がおぼつかない足どりながら真のワールドクラス・プレーヤーとして再登板するずっと以前にさかのぼり、日本の国家アイデンティティにとっての中国の重要性に着目する。そうすることによって本書は、日本にとっての中華人民共和国の意味について、国家主義的な（そしてそれほど主流とは言えない）保守本流の言論をいきいきと描いてみせる。

この過程で著者は二つの大きな論点を提示する。第一に、戦争責任と罪悪感という過度に感情的なアプローチは、日本の中国関与をうながす背後の主要因ではなかった。その証拠として本書は現代の日中関係を築いた立役者の一人、大平正芳をとりあげる。大平が一九七二年の日中外交関係正常化と一九七九年の中国への大規模ODA決定を急いだ理由は、占領下の中国で興亜院の官僚だった自身の経験への反省のためだとよく言われるが、大平の悔恨の情は、日本がアメリカ主導の国際秩序の「系統的支持者」という役割によって大きく潤い、工業国として誇りを取り戻したことと比べて、二義的だったと著者は指摘する。たとえば経済の原動力としての日本を是とする大平の保守本流思想は、中国へのODA供与によって強固になった。

第二の論点は第一の論点と関連する。著者はつぎのように主張する。日本の国家主義的感情の普及に照らせば、その中国政策は到底、安易に中国の立場に屈するものではなかった。直観に反し、日本の指導層が内政および国家主義的過激派からの批判を懸念したため、国益追求の交渉力はかえって強まったのである。たとえば、一九七二年の共同声明に向けた交渉のさい、主要懸案、とりわけ大日本帝国の暴虐というレガシーをめぐるヒリヒリした問題について、中国指導層は日本政府にすべて妥協した。「改革開放」時代の初期段階において、日本のODAプログラムは中国の潜在

経済力を解き放ち、日本に事業利益をもたらした。日本の政策立案者は、アメリカ主導の国際秩序——当時の首相だった大平の考える戦略的ゴール——に中国を組み入れようとし、その過程で保守派政治家は技術先進国としての日本という彼らなりの認識を強め、それが侵攻の歴史をうまく「決着させる」だろうと考えたのだ。

上記のような主張の多くには真実があるが、日本はその経済的、地政学的影響力を用いて、もつと大きな成果を得られたはずだ。つまるところ——著者自身も認めるように——中華人民共和国の指導層はソ連の脅威と対峙するために、日本との関係強化をとりわけ熱望していたからだ。日本の政策決定者は二国間交渉にあたり、中国のこの弱みをうまく利用して、日本の国益をもつと大胆に推進できたはずだ。一九七二年と一九七八年に尖閣／釣魚諸島問題の棚上げをめぐって日本政府は暗黙の合意をしたが、このことは著者の主張を一部無効にする。つまり、日本が尖閣諸島を実効支配していたにもかかわらず、歴代政府はいずれも自ら紳士協定に従い、尖閣／釣魚をめぐる現状を動かすのを避けようとした。公平を期すなら、著者も中国指導部が領有権の主張を引つ込めようとした証拠はないという推測を以て、尖閣問題に短いながら取り組んでいる。しかし尖閣／釣魚をめぐる北京の主張は比較的最近のものだし、東京は当時、明確で強い立場で交渉に臨ん

でいたから、その頑強で戦略的なアプローチをもつてすれば、日本はもつと良い結果を得られたはずである。これは外交関係正常化を急ぐ過程ではとりわけ真実だ。

上記の批判点を除けば、本研究は優れた資料である。このテーマについて英語文献が欠如していること、また三か国語の記録資料、とくに最近の日本の研究を広く用いていることを考えると、主要大学の図書館には本書を所蔵されることを強くお勧めする。

(翻訳：朝倉和子 (SWEET 所属))

*本稿は *Japan Review* 32 (2019) に掲載された英文テキストの日本語訳である。